

〔論文〕

## スコットランドの体育科教員養成および 教師の職能開発に関する事例報告

四方田 健 二

名古屋学院大学スポーツ健康学部

### 要 旨

本稿は、スコットランドの体育科教員養成制度および現職研修制度の特徴を整理し日本の教員養成および現職研修の課題について検討することを目的とした。スコットランドの教員養成では、教授モデルを基にした体育指導方略に関する理論と長期の教育実習による実践的経験に特徴がみられた。また、教員研修では研修記録に基づく継続的な学びの管理とオンラインプラットフォームによる情報や資料の一元管理が実践されている。こうした教員養成や教員研修制度には成果と課題双方が存在し、その議論は日本の教師の学びの在り方にも参考になるといえる。

キーワード：教師教育，教職課程，研修，体育教師

## Physical education teacher education and professional development in Scotland

Kenji YOMODA

Faculty of Health and Sport  
Nagoya Gakuin University

## 1. 背景と目的

学校教育の成果は教師の資質能力にかかっており効果的な教員養成および教師の継続的な職能開発 (continuing professional development: CPD) は重要かつ喫緊の課題である。日本の教員養成は諸外国に比べ教育実習期間が短く実践的な経験が十分ではないことが課題となっている (文部科学省, 2006; 猿田, 2018)。また、日本の教師の勤務時間は世界でも最長であり、休憩のとれない長時間の勤務や休日の出勤が常態化し、過大な負担と多忙により授業改善の取り組みや研修機会を十分に確保できないことが問題となっている (OECD, 2019)。こうした問題は教師の魅力にも影響し、特に小学校と中学校の一部の教科では教員志望の倍率の低下および教師不足が深刻となっている (文部科学省, 2022)。2021年には文部科学省が教師の魅力向上のために呼びかけた Twitter「#教師のバトン」プロジェクトに対して教師の過大な負担を強いる現状を批判する投稿が殺到し社会的に注目を集めた (四方田ほか, 2022)。こうした現状に対し、2023年8月には文部科学省の専門家会議が教師の働き方改革に関する緊急提言を発表した。また、学校業務の改善の事例が紹介され教師の職務環境の改善が進みつつあるが (文部科学省, 2021)、短期間に教師の働き方が現状の抜本的な改善に向かうことは難しいといえる。

教師の研修制度は、2022年7月の教員免許更新制の発展的解消に伴い新たな枠組みに移行しようとしている。文部科学省の提示した「新たな教師の学びの姿」では、研修履歴を活用した対話に基づく目標設定と受講奨励、学びの可視化、現場での学びの重視、オンライン研修やオンデマンド研修の活用などの指針が示された。一方で研修履歴の記録による教師の負担増大の懸念や自己研修の取り扱いの不明確さが指摘されている (小坂, 2023)。先述のように研修制度の改革と同時に教師の働き方改革が求められており、教師の負担を軽減しつつ資質能力の向上を図ることが不可欠である。

小学校では学級担任が全ての教科の指導を担当することから教科指導の専門力量が課題とされてきた。2022年度からは高学年の算数、理科、英語に加え体育科も教科担任制の導入が進められている。体育専科教員は担当する授業ばかりではなく、校内の教員の専門性向上や設備、用具の整備など、学校全体の健康・体育指導の改善に貢献することが期待される (金高・松元, 2019)。その一方で、体育専科教員の拡充が必ずしも成果を保証するわけではなく、子どもの発達段階の理解の乏しいスポーツの専門家の指導や全教員が健康・体育指導に責任を持つという意識が薄れるという懸念もある。例えば、小学校の体育専科教員を導入したカナダでは、専科教員は運動指導の専門知識を有していても児童に関する教育的な知識が不十分であることが多いことが指摘されている (Fletcher & Mandigo, 2012)。また、体育専科教員が他の学校に異動すると、児童の身体活動レベルや運動技能の低下が生じるといった問題も報告されている (McKenzie et al., 1995)。他方で、中学校、高等学校の保健体育教師は教科指導の専門家であるが、主体的・対話的で深い学びの実現、個別最適な学び、運動習慣や技能の二極化、体育嫌いの生徒への配慮、男女共修、インクルーシブ教育、カリキュラムマネジメント、ICT機器の活用など、多様な現代的課題に対応する実践的指導力のアップデートは不可欠である。すなわち、小学校の担任教師と同様に中学校・高等学校の保健体育教師も継続的な力量形成が不可欠といえる。

こうした諸課題に対し、海外の事例を参考に考察することは有益と考えられる。日本とは社会背景、文化や学校制度が異なるとはいえ、互いの取り組みの成果と課題を比較することで、改善のための議論が可能となるであろう。諸外国の教師の勤務環境についてはOECDの調査報告などで比較可能なデータが提示されているが、各国の制度や背景を踏まえた事例的な解釈も重要といえる。本稿では、スコットランドの体育科教員養成および教師の働き方と現職研修の実態を事例としてその特徴と課題、日本への示唆を論じる。

スコットランドはイギリスに属するが、独立した法制度とカリキュラムに基づく教育を実施しており、大学での教員養成はヨーロッパで最も長い歴史を持つ制度の一つである。また、北海道と同程度の人口ながら、科学の歴史的発展に貢献する人物を輩出してきた高等教育や人材育成は注目に値する。例えば、ジェームズ・ワット（蒸気機関の実用化）、アレクサンダー・グラハム・ベル（実用電話の発明）、アレクサンダー・フレミング（ペニシリンの発見）、アダム・スミス（経済学の父）が知られている。しかし、OECD国際教員指導環境調査（TALIS）2018報告書ではイギリスではイングランドのデータのみが示されている。また、日本でイギリスの教育制度を紹介する文献でも実際にはイングランドのものが多く（ex. 森ほか, 2015；猿田, 2018；山崎, 2014）、スコットランドの教員養成や教員研修の実態を参照できる資料は少ない。スコットランドでは日本の「新たな教師の学びの姿」で示されている研修履歴を基にした対話による研修計画の策定やオンラインプラットフォームの活用などに関連する制度が実践されている。こうした教員養成および教員研修の事例から成果と課題を検討することは、日本の教師の学びの在り方の議論に役立てられるであろう。

## 2. 論文の構成

本論文の構成は次の通りである。まず、スコットランドの教師の職務環境の実態と体育指導に関する課題の議論について整理する。次に、教員養成制度の概要を整理し、体育科の教員養成課程の事例に焦点を当てて実践事例を紹介する。さらに、現職研修制度を整理し、関連した調査データ等から成果と課題を考察する。最後に総括として、スコットランドの事例を踏まえて日本の教員養成および現職研修の課題について検討する。

## 3. 教員の職務環境

スコットランドでは一般的に教師の魅力と継続の動機づけは良好で比較的高い地位とみなされており、教師の大多数は教職を継続している（Crehan, 2019）。しかし、中等教育学校<sup>1)</sup>の理数系や一部の自治体では教師の不足の問題が生じている。

教員の勤務日は年間195日であり、190日の児童の登校日と5日間の出勤日（研修日）が含まれる。出勤日は各学期の始業前日に設けられることが多い。連続して取得する夏季休暇日数は日本の教師では平均5.7日であるのに対し、スコットランドの教師は36.2日である（国民教育文化総合研究所, 2009）。長期休暇中には海外旅行や趣味の時間をとり疲労を回復することが多く、語学の学習や大学

のCPDコースに通い自主研修に取り組む教員もいる。子どものいない学校で勤務するよりも自宅や旅行先での様々な経験を通して教育活動の質を向上につなげることが重要と考えられている（国民教育文化総合研究所，2009）。

1週間の勤務時間の規定は35時間であるが、平均46時間の労働（1週間に11時間の超過労働）をしている（Priestley et al., 2018）。平均では17時10分に学校を退勤しているが（国民教育文化総合研究所，2009），63％の教師は自宅での授業準備等の業務を行っていると考えられる（Priestley et al., 2018）。なお、日本の教師の1週間の労働時間はOECD調査対象国の中で最長の小学校54.4時間、中学校56.0時間である（OECD, 2018）。教師の勤務内容に関して、係活動、日直、校内清掃、朝や帰りの会、給食指導などの日本の小中学校で一般的な学級経営に関する業務がみられないこと、教育以外の学校業務を担う事務職員が充実していることが特徴的といえる（国民教育文化総合研究所，2009）。中等教育では、スコットランドの教師は労働時間の62.6％を授業指導に充てており（OECD平均43％）、ラトビアに次いで調査対象国で2番目に高い（OECD, 2022）。日本の教師は課外指導や事務業務の時間が多く授業指導時間の割合は最も低い29.4％となっている（OECD, 2022）。教科指導では検定教科書がなく、スコットランドの教師はOECD諸国に比べて出版社の教材に頼ることが少ない（OECD, 2015）。そのため、教材の開発のための教師の専門性と時間、エネルギーが求められる。

小学校教師の週の勤務時間35時間のうち授業時間（class contact time）は22.5時間以内と規定されている。授業時間外（non-class contact time）のうち7.5時間が授業の準備や評価に充てられ、残りの5時間が組織業務時間（collegiate time）と呼ばれ、教職員会議や校内の様々な業務、専門開発等に使われる。2004年までは児童の週25時間の授業を担当教師が担当していたが、労使協定（The National Agreement）により2005年より23.5時間、2006年より22.5時間以内に短縮された。すなわち、週に2.5時間分、1日当たり0.5時間分の授業を学級担任以外の非常勤教員などが担当することになる。そのため、体育科や音楽などの教科担任制を設けて学級担任の授業時間を削減する例がみられる。体育科を教科担任制にすると週に2時間分の学級担任の授業担当を減らすことができる。政府は教師の授業担当時間をさらに削減する方針を表明しており、2021年のマニフェストにおいて、週1.5時間分を削減し21時間とすることが明記されている（Hepburn, 2022; The Scottish Government, 2021）。

小学校では女性教員の比率が91％、中学校では63％であり、特に小学校の女性教員の比率が高い。なお、日本の女性教員の比率は小学校約62％、中学校約44％である。小学校の女性教員の比率の極端な高さは児童への社会における性役割の意識に影響する可能性が指摘されている（McEnaney, 2021）。教師の人種では小学校、中学校ともに大多数がヨーロッパ系白人であり、多様化の進む社会の人種比率とは大きく異なり白人中心となっている（McEnaney, 2021）。スコットランドの児童生徒の約6％がマイノリティ人種であるが、人種のマイノリティの教師は小学校教師の1.0％、中学校教師の1.7％に過ぎない（The Scottish Government, 2018）。さらに校長、副校長では0.4％、0.6％となり管理職では偏りがより顕著となる。最も移民の多いグラスゴーでは約4分の1の児童生徒がマイノリティ人種であるが、白人以外の教員は小学校3％、中学校5％であり、児童生徒の人種構成との

乖離が大きい (McEnalney, 2021)。こうした教員の人種的な偏りは、スコットランドにおいて古くから存在する問題であるが、政府の目指す平等、公平でインクルーシブな社会の構築の基礎となる学校教育において望ましいものではなく、人種差別や無意識の偏見につながる恐れがある。そのため、政府のワーキンググループは多様な人材を教職に採用し昇進を促すとともにマイノリティ人種の教職への動機づけを高める支援の必要性を提言している (The Scottish Government, 2018)。

近年は教師の大量退職による年齢構成の偏りが生じている。2010年から2020年までに最も多い年齢層の教員が大量に定年を迎えた。これにより20代の新人教師の比率が高くなり、ベテラン教師が少なくなっている。経験豊かなベテラン教師は各学校の教育の充実や学校運営、新人教師の支援といった役割への貢献が期待されるが、年齢構成の偏りによる学校の教育力の低下が懸念されている (McEnaney, 2021)。

2022年から2023年にかけて、スコットランドでは11%のインフレーションとエネルギー価格上昇(ガス料金の130%上昇)が社会問題となり、鉄道、郵便、医療機関など多くの業界で賃上げを要求するストライキが実施された。教員組合も2022年11月に約40年ぶりとなる全国規模のストライキを実行した。2022年度には5日間の全国規模のストライキが実施され、教員組合の組織率が高いため国内のほぼ全ての学校が休校となった。さらに、首相や教育関係閣僚等への圧力を高めるために、各政治家の選挙区の学校では追加のストライキが数日間実施された。日本の教師の働き方改革の議論との違いは、長時間労働や職務の負担ではなく賃金上昇に焦点化している点である。

#### 4. 体育指導の課題

スコットランドの小学校では担任教師が体育を含め全教科の指導を行い、中等教育学校では各教科の専科教員が指導を行う。一部の規模の大きい小学校では体育専科教員が導入されているが、大多数を占める小規模校では教員数の調整の難しさや予算の制限のため普及は限定的である。ただし、アクティブ・スクール・プロジェクトの一環で地域のスポーツ施設などの指導者が小学校を訪れ運動指導を行う例が普及している。

教師の体育指導は、自身の受けてきた学校での経験に強く影響される (Morgan and Bourke, 2008)。スコットランドの現職教師の振り返りでは、自身の小学校の体育授業では具体的に教わったことは少なく、単に運動するだけの活動であったという例が目立っていた (Elliot et al., 2013)。同様に Kirk et al. (2018) も技能偏重、直接指導に偏った伝統的な体育指導が残っている現状を指摘している。中学校の体育授業については、スポーツの勝敗が強調されることが多く、競い合うことへの抵抗感のある生徒や運動の苦手意識のある生徒への配慮が不十分な傾向が指摘されている (Elliot et al., 2013)。大学の教員養成では技能以外の情意面や認知学習、協力や社会性等を重視した指導方略を学んでいるが、学校現場に入ると伝統的な授業スタイルに戻ってしまう洗い流し効果 (wash-out effect) の現状が指摘されている (Kirk et al., 2018)。

スコットランドのカリキュラムは自由度が高く、学校および教師の裁量が大きいことが特徴である。こうしたカリキュラムは革新的な試みとしてヨーロッパでも評価されている一方で、カリキュラムお



よび関連文書の内容が抽象的で不明瞭であるという指摘もみられる (OECD, 2015)。また、自由度の高いカリキュラムは教師の体育指導の知識や指導能力が求められる (Kirk et al., 2018)。実際、カリキュラムの記述内容が不明確であるために教師の体育指導に不安が生じていることも指摘されている (Simmons and MacLean, 2018)。

## 5. 教員養成および教員研修の実際

本節では、スコットランドの教員養成課程の概要と体育科教員養成の事例を紹介する。

### 5.1. 教員養成制度

スコットランドには19の大学があり、教員養成課程は11大学に設置されている。大学授業料はスコットランド居住者、イギリス国内 (Rest of UK)、海外出身者の3段階で設定されている。スコットランドに3年以上居住している生徒の大学授業料は2008年から政府が肩代わりして納めるため実質無料となっている。かつてはEU圏内からの入学者も授業料無料の対象であったが、イギリスのEU離脱の影響で2021年入学者から対象外となった。

スコットランドの大学での学びの特徴として、「個人の発達計画 (Personal Development Planning: PDP)」による構造的な学びを支援するプロセスがあり、学生自身の経験から振り返りを記述し、自己評価していく。このプロセスを通して「多様な側面から、大学での経験についてまとめ、全体的 (holistic) なふりかえりを行っていく」(香川ほか, 2008, p. 85)。

教員免許の取得方法には2つのルートがある。1つは4年間の学士課程で取得するルートであり、初等教育学学位または学部の学位に関連した中等教育の各教科の免許を取得できる。もう1つは学位取得後1年間のPGDE (Professional Graduate Diploma in Education) 課程で取得するルートである。PGDE コースはスコットランド出身者も授業料 (最も安いカテゴリー) が必要となる。

教員養成課程の受験にはスコットランド教育評議会 (General Teaching Council for Scotland) が定める要件 (Memorandum on Entry Requirements) が規定されており、中等教育課程において The Scottish Credit and Qualifications Framework (SCQF) の必要な成績 (数学レベル6, 英語レベル5) を取得している必要がある。4年制教員養成課程への入学には、少なくとも4科目 (英語を含む) でレベル6以上の成績が必要となっている。PGDE 課程の入学には、上記の成績 (数学6以上, 英語5以上) の成績に加え、大学学位と免許科目に関わる80単位以上の取得が必要となる。教員養成課程への志願倍率は約8倍であり、高い競争率が教員の資質の維持に貢献している (Donaldson, 2010)。

学士課程の小学校教員養成課程では、30週間以上の教育実習が必要となる。そのうち半分以上は3, 4年次に行われなければならない。中等教育の教員養成課程では、並行 (concurrent) 学位の場合、18週間以上、複合 (combined) 学位では30週間以上の教育実習が必要となる<sup>2)</sup>。PGDE 課程では、1年間36週間以上のカリキュラムのうち18週間以上を教育実習に充てる必要がある (The General Teaching Council for Scotland, 2018)。日本と比べると教育実習期間は長いですが、それでも多くの学生と新人教師は教育実習期間がもっと必要であったと回答している (Elliot et al., 2013)。

## 5.2. PGDEの体育科教員養成

体育科の教員免許は、学士課程ではエジンバラ大学とスターリング大学、PGDE課程ではエジンバラ大学、ウェストカレッジオブスコットランド、ストラスクライド大学で取得することができる。以下では、筆者が1年間在外研究で滞在したストラスクライド大学のPGDE課程の事例を紹介する。

### ① 大学の概要

ストラスクライド大学はスコットランド最大都市グラスゴーの中心部に位置し、20学部とビジネススクールに約23,000人の学生が在籍する総合大学である。グラスゴー大学（1451年創立）に次いでグラスゴーで2番目に古い大学（1786年創立）である。イギリスの大学評価（Complete University Guide, n.d.）では130大学のうち31位となっている。図書館は100万冊以上の蔵書、数十万点の電子資料、200以上のデータベース、800台以上のコンピューターを備える。試験期間中には図書館は24時間開館し学生自治会が無料朝食を提供する。総合スポーツ施設（Strathclyde Sport）は体育館、プール、トレーニングジム等を備え、大学の授業やクラブ活動に加え、市民に有料でのジム、プール利用や各種フィットネスレッスンを提供している。

ストラスクライド大学の教員養成課程は、学士課程に小学校教員養成課程および中等教育の物理、化学、数学、技術・家庭科の教員養成課程と、PGDE課程に体育を含む19教科の中等教育コースが設けられている。ストラスクライド大学の教員養成課程の特徴の1つにゲール語（Gaelic）教育<sup>3)</sup>を学べることがある。イギリスの教育学部を擁する89大学の中では9位の評価を得ている（Complete University Guide, n.d.）。教育学部は110人以上の教員を擁する。学内の教育資料センターには指導資料や書籍、電子黒板が設置され、授業計画の作成や共同作業、模擬授業に利用できる。また、教育学部は現職教師を対象とする様々な研修プログラムを開講している。

### ② 入学

PGDE課程への出願は大学学位と、免許科目に関わる一定の単位の取得が必要となっている。体育科では、英語、数学の一定基準以上の成績と運動生理学、バイオメカニクス、コーチング等のスポーツ科学関係科目、体育、スポーツ、ダンス等の実技科目から80単位以上取得していることが要件となっている。入学試験では書類選考と面接が実施される。選考では学校ボランティアや子どもの教育支援など教育活動への参加経験を有することが重視される。学生数は20名程度であり、2022年度は19名（女子11名、男子8名）であった。スコットランド出身者は学士課程の授業料が無料であるが、PGDE課程では授業料が必要となる。大学卒業後に授業料を払って進学するため、学生は教職への高い目的意識を有している。

### ③ カリキュラム

PGDE課程のカリキュラムは1年間36週間（8月下旬～6月下旬）であり、18週間のキャンパスでの授業と18週間の学校現場での教育実習（placement）で構成される。キャンパスでの授業6週間と教育実習6週間の各期を第3期まで繰り返す。キャンパスでは3つの科目（教育理論、教育課題ディ

スカッション、教科指導実践）が必修となっている。PGDE 課程は教職に特化した課程であり、教養科目の履修や卒業論文の執筆がないため、1年間教職に関する学びに専念することができる。

体育科のキャンパスでの教科指導実践の授業はやや不定期であったが、1週間に2、3日実施され、午前に模擬授業や教材体験、実技など180分、午後に振り返りや講義90分を基本としていた。第1期、第2期は教授モデル（協同学習モデルやスポーツ教育モデルなど）の体験と指導法の理論学習が主な内容であった。第3期の授業では各運動領域の実技指導法が中心であった。領域はネット型球技、バスケットボール、ラグビー、陸上競技であり、現職教員や競技団体の指導者等を招いて実技や指導法を学んでいた。陸上競技では、近隣の中等教育学校を訪問し、午前中に各種目の実技の指導ポイントを現職教員から学び、午後に生徒への指導体験が行われた。学生は2名ずつペアになり9グループ（各7、8人）の生徒の指導を担当し、陸上競技9種目を生徒とともにローテーションして実技指導と測定を行った。

教育実習は日本と比べて長期間であり、キャンパスの授業も実技や実践的な内容が多く、実践的な体験をベースにした教員養成に特徴があるといえる。とはいえ、理論的な学びの少なさには懸念がある。実際、スコットランドの教員への調査では、32%が体育指導に関する指導を十分に受けられなかったと回答している（Elliot et al., 2013）。

#### ④ 教育実習

教育実習は提携校に各学生1名ずつ割り振られ、3回の実習では異なる学校に配属される。日本の一般的な教員養成課程と異なりキャンパスでの授業期間と教育実習期間が分けられているので、実習参加者が学内の授業を欠席する必要がない。教育実習では大学指定フォーマットの学習指導案を作成し指導教員の指導のもと授業を担当する。実習中に作成したポートフォリオが実習の評価および単位認定のための証明となる。実習生は体育実技指導中でもピアス（耳や鼻）を着けていたが、教育現場では節度のあるピアスなどアクセサリは許容されているようである。

#### ⑤ 担当教員

PGDE 課程体育科コースの担当教員は中等教育学校の教員経験者であり、博士課程の学位論文にも取り組んでいた。担当教員は教育実習期間中はキャンパスの授業を持たず、コースの実習生全員の学校（約20校）を訪問する。実習校訪問では指導教員との面談30分、授業1時間分の観察、指導教員と実習生を交えての20分程度のリフレクションが行われていた。訪問教員はスーツではなく大学のパーカーとトレーニングウェアで訪問し実習先に手土産を渡す慣習はなかった。

### 5.3. 教師の学びに関する制度

#### ① 教員採用と初任者研修

教員養成課程修了後は教育評議会の Teacher Induction Scheme (TIS) により、1年間スコットランドの学校で教職に就くことが保障されている。この1年間の試用期間には正規教員（22.5時間）の最大80%（18時間）までの授業を担当し、研修に充てる時間が確保される。試用期間にスコットラ



ンド内のどの自治体でも勤務できると申請した者は、補助金（中学校8,000£、小学校6,000£）を受けることができる。1年間の試用期間中に正規教員の採用を探すことになる。ただし、教員免許取得後に試用期間を経て教職以外のより収入の高い職に就く者や国外で就職する者もいる。教師不足はスコットランドでも一部の教科や自治体で問題となっており、教職の魅力の向上が課題とされている。特にSTEM教育を担う理数系の教師不足が深刻であり、社会人から理数系の教職に就く者への補助金が設けられている。一方で体育教師の正規採用の倍率は他教科に比べて高い。

公立校の教員は自治体の人件費で雇用されるが、採用は校長の裁量が大きい。採用にあたって、自治体が求人を出し自治体の教育課職員および校長が応募者の出願書類から若干名の候補者を選定し、面接と模擬授業により審査が行われる。

## ② 教師の職能発達スタンダード

スコットランド教育評議会は教師の試用段階と正採用、経験者、ミドルリーダー、校長の各段階のスタンダードを示している（The General Teaching Council for Scotland, 2021）。若手教師は教育実践者と同時に研究者として、探求的な専門職能開発、Career-Long Professional Learning（CLPL）を実践することが期待されている（Coleman et al., 2022）。ただし、試用期間の後にこれを活用し効果的にCPDの計画を立てられている教員は多くないのが現状とされ、Kennedy & McKay（2012）はTISを終えた2年目から6年目までの若手教師に対するCPD政策が抜け落ちていることを指摘している。

## ③ CPDの促進

スコットランドでは長期間の教育実習や現職教員を招いた教員養成の授業、1年間のTISの研修、大学の開講するCPDプログラムなどを通して学校現場と大学の連携が強く、行政、大学、学校現場の連携による教員養成や現職研修を推進している点に特徴がある（久村, 2009）。また、鈴庄（2020）はイングランドの厳しいアカウンタビリティによる「疑いの文化」によるCPDに対し、スコットランドでは教師の自主性が尊重され教師に対する「信頼の文化」に基づいていると指摘した。もっとも、教師のCPDを促す行政の制度も実施されてきた。

スコットランドの教師（小学校と中等教育学校の教師約半数ずつの調査）で修士号取得者は約28％である（Priestley et al., 2018）。日本の公立学校の教員の大学院修了者の割合は小学校5.1％、中学校8.4％、高等学校16.5％である（文部科学省, 2023）。スコットランド政府は教師の継続的な学びを促進するための政策として、教員の修士レベルの修了を推奨し教師が修学しやすいオンラインコースやパートタイム修学を含めた枠組み（Scottish Framework for Masters in Education）を設けている。また、政府は教師の大学院進学への経済的支援も行ってきたが、財政状況の悪化から2023年に支援を取り止める発表が出された。この決定に対して教育関係の専門家からは、教師の学びの支援は国家にとっての少ない投資で大きな成果を得られる重要な施策であり、困難な時期こそ教育支出が重要であるという批判の声が上がっている（Seith, 2023）。

かつては優れた教師の昇給を伴う認定資格（Chartered Teacher Status）が設けられていた。優秀

で経験豊富な教師が教職にとどまり、新しい挑戦を促し、スキルと実践力を向上させ、それに応じた報酬を得る機会を提供することを目的としていた。Chartered Teacherになるには2つのルートがあり、1つは、認定された高等教育機関で、12モジュールからなる修士課程を修了するプログラム・ルートであった。もう1つは、教師がスコットランド教育評議会にこれまでの経験や学習の認定を申請し、Chartered Teacherの基準を満たすことを証明するものであった。認定資格の取得のために教師が自費で研修に取り組みキャリアアップを目指す動機づけとなっていた。この制度は2003年に始まったが2012年に廃止された。そのため、教師のCPDが報われる制度を改めて設けることを求める声もある。実際、Chartered Teacher Statusの理念は価値があったと認められるものの、その実施において効果を発揮できなかったとされる（Crehan, 2019）。

#### ④ 体育科のCPD

体育科教育に関する教師の研究団体ではスコットランド体育教師連合（The Scottish Association of Teachers of Physical Education: SATPE）が最も大きな組織を構成している。SATPEは現職教員と大学研究者らによる理事会が運営しており、年に1度の教育研究大会、定期的なオンラインの講習会、大学の教員養成課程の学生と現職教師を対象とした講習会、教育研究誌の発行などを行っている。また、イギリスでは教科書がないため現職教師や教師経験者が運営に関わる民間団体による授業資料サービスが多数運営され、多くの学校、教師がサブスクリプション契約を利用し授業に活用している。体育科に特化した授業支援サービス（PE Resource Bank, PE Scholar, The PE Hubなど）も存在する。これらのサイトでは学習指導案や学習資料、ワークシートなどを販売したり研修プログラムを開催したりしている。

#### ⑤ 研修記録とレビュー

スコットランドの教師は年間35時間の研修を実施しポートフォリオに実践を記録することが求められる。これには国レベルの研修、学校ベースのCPD活動、教育実践の振り返りなどが含まれる。全ての教師は毎年自身のCPDの目標と計画、研修記録をオンラインフォームに記録し、それを基にPRD（Professional Review and Development）の面談を実施する。PRDの助言者は個々の教師のCPDの計画及び実施状況について、少なくとも年に1度面談を通して指導、助言し教師の学びをサポートする。PRDの理念は1990年代頃の官僚的に教師の研修を評価し推進する政策から教師に対する信頼を重視した自己評価を基にした自律的で探求的な学びへの転換を反映している（藤田, 2021）。PRDへの教師の評価は比較的肯定的であり67%の教師は力量形成に効果的であると回答しているが、32%の教員は全くまたはあまり効果的ではないと回答している（The Scottish Government, 2016）。特に教師自身が専門発達の方針を自己決定する実感を持てることが評価されている。一方で、紙面での記録からオンラインフォームへの移行に伴い記録の入力に二重の手間がかかっているという声も上がっている（The Scottish Government, 2016）。

## ⑥ オンラインプラットフォーム

オンライン技術を用いてCPDに関する資料や情報、学習コンテンツなどを集約し「学びの効率化、合理化、多様化」(藤田, 2020, p. 88)を図っていることも特徴である。2007年に設置されたオンラインのプラットフォームGlowは、教師同士の情報交換や研修に関する情報や資料等を一元的に管理しアクセスを効率的にしている。また、様々なオンラインCPDのコンテンツも提供されている。もっとも、教師のCPDへの意識に関する調査では、オンラインCPDへの評価は低く、教師の相互ネットワークや同僚とのディスカッションなど現場ベースの協働的な学びが特に効果的であると評価されている。なお、Glowは教師のCPDのみならず、スコットランドの学校教育において包括的に利用されているプラットフォームである。Teamsを含むMicrosoft 365とGoogle Workspaceと連携し会議や連絡、ファイル共有などの学校業務に加え、個々の児童生徒の学習支援やリモート授業などにも活用され、COVID-19のパンデミック期に利用が急増した。各学校のホームページもGlowのサイト作成ツールが用いられている。日本の学校では自治体によってICTのプラットフォームが異なるため汎用的な活用方法の共有が難しい面があるが、スコットランドの学校では国および地方行政と学校業務、児童生徒の学習支援の一元的なプラットフォームにより効率的な運用がなされている。

## 6. 総括

スコットランドの教員養成では長期の教育実習による現場ベースの実践的な学びとキャンパスでの教授モデルを基にした指導方略の体験と理論の学びを通した実践と理論の往還が特徴的であった。また、PGDE課程は学位取得者を対象とした教職に特化したカリキュラムであり学生の目的意識や学修内容が焦点化されやすい。ただし、実践的な内容が豊富である一方で教職に必要な理論的な学びは日本と比べ限られており、教職や教科内容に関する知識が十分に保証できているかは疑問が残るといえる。PGDEの入学要件として体育、スポーツ関連科目が求められるが、これらの科目は教職課程を前提としていないため体育授業指導の観点での学びが十分ではない可能性も懸念される。日本の4年制学部教員養成課程では教育実習の短さが課題であるが、長期の実習は大学授業の欠席回数や学校現場の負担の増大という懸念がある。教職大学院では理論と現場実習の往還による学びの深化が期待されるが、全国の総定員は教員採用数の1割に満たず一般的にはなっていない。教員養成の修士レベル化も議論されてきたものの、教員志望の学生の減少が深刻な問題となっている現状では教員免許の取得に従来以上の年数と費用の負担を課すことは難しいだろう。現状では学校インターンシップや教職実践演習において学校現場の経験と大学内でのフォローアップを充実させることにより理論と実践の両輪の学びを深めることが求められるといえる。

教員研修制度では、初年度の試用期間の研修制度や教師の発達のスタンダードの設定、ポートフォリオの研修記録に基づく目標設定とPRDの支援、オンラインプラットフォームの活用による研修記録やオンラインCPD情報の一元管理などが特徴的であった。ただし、現職教員の間ではCPDの目標や計画の自己決定が評価される一方で研修記録の負担感やオンラインCPDへの批判的な意見などもみられた。こうした特徴や議論は日本の今後の教師の学びの在り方においても参考になる事例といえ

る。これらの成果と課題に関する議論をより詳細に比較検討していくことは今後の課題といえる。

## 付記

本研究は名古屋学院大学の在外研修制度の支援を受け実施しました。また、ストラスクライド大学の David Kirk 教授および Cara Lamb 先生に調査へご協力いただいたことに感謝の意を表します。

## 注

- 1) スコットランドでは日本の中学校と高等学校に当たる 11/12 歳以降の学校は中等教育学校 (secondary school) となっている。中等教育学校は地域によって様々な名称で呼ばれ、中等学校 (secondary school), 高等学校 (high school), アカデミー (academy), グラマースクール (grammar school) 等がある。
- 2) 2つの分野の学位を取得する場合 (double degree), 大学の認める複数の領域を合わせた1つの複合学位の取得、または2つの学位取得を同時に進める並行学位がある。
- 3) スコットランドの主要言語は英語であるが、スコットランド語 (Scots) とゲール語 (Gaelic) も使われている。ゲール語は固有の伝統および文化のアイデンティティを反映するものとして保護され、ゲール語で教育を行う学校もある。

## 文献

- Coleman, V., Gray, S., & MacIsaac, S. (2022) Being an early-career teacher-researcher in physical education: A narrative inquiry. *Curriculum Studies in Health and Physical Education*, 13(1), 19–33.
- Complete University Guide (n.d.) Complete University Guide 2024. Retrieved June 29, 2023, from <https://www.thecompleteuniversityguide.co.uk/league-tables/rankings>
- Crehan, L. (2019) Teacher Career Reforms in Scotland. UNESCO International Institute for Educational Planning.
- Donaldson, G. (2010) Teaching Scotland's future. Report of a review of teacher education in Scotland.
- Elliot, D., Atencio, M., Campbell, T., & Jess, M. (2013) From PE experiences to PE teaching practices? Insights from Scottish primary teachers' experiences of PE, teacher education, school entry and professional development. *Sport, Education and Society*, 18(6), 749–766.
- Fletcher, T., and Mandigo, J. (2012) The primary schoolteacher and physical education: a review of research and implications for Irish physical education. *Irish Educational Studies*, 31(3), 363–376.
- 藤田弘之 (2020) スコットランド総合教職評議会の下での生涯にわたる教師の専門的資質能力向上に対する支援体制に関する考察—専門職登録更新制度を中心として. *教育制度学研究*, 27, 76–91.
- 藤田弘之 (2021) スコットランドにおける教師の生涯にわたる主体的学習に対する支援体制に関する小論「専門職としての振り返りと職能成長」活動を中心として. *日英教育研究フォーラム*, 5, 67–79.
- The General Teaching Council for Scotland (2018) Guidelines for Initial Teacher Education Programmes in Scotland. <https://www.gtcs.org.uk/wp-content/uploads/2022/03/ITE-Programme-Accreditation-Guidelines.pdf>

- The General Teaching Council for Scotland (2021) Professional Standards for Teachers. <https://www.gtcs.org.uk/professional-standards/professional-standards-for-teachers/>
- Hepburn, H. (2022) Class-contact time: will promised reduction actually happen? *Tes Magazine*, 2022.4.14, <https://www.tes.com/magazine/analysis/general/class-contact-time-will-promised-reduction-actually-happen>
- 久村研 (2009) スコットランドの教員教育をめぐる研究と考察～日本の教員教育改革への示唆を求めて～. 田園調布学園大学紀要, 3, 193-213.
- 香川順子・鈴木尚子・宮田政徳・川野卓二 (2008) スコットランドの高等教育における質向上に向けた取り組み：ストラスクライド大学教育学部初等教育課程の実践事例より. 大学教育研究ジャーナル, 5, 83-92.
- Kennedy, A., & McKay, J. (2011) Beyond induction: the continuing professional development needs of early-career teachers in Scotland. *Professional Development in Education*, 37, 551-569.
- 金高宏文・松元秀隆 (2019) 平成30年度「学校における体育・スポーツ資質向上等推進事業」報告書 小学校における体育教育を充実させる専門教員の教育プログラムの検討―学級担任の体育授業力向上を支援する専門教員の養成を目指して―. <http://epe.nifs-k.ac.jp/?p=227>
- Kirk, D., Bardid, F., Lamb, C., Millar, J., & Teraoka, E. (2018) Redesigning physical education in Scotland. In H. A. Lawson (Ed.), *Redesigning Physical Education: An Equity Agenda in Which Every Child Matters*, pp. 145-155.
- 国民教育文化総合研究所 (2009) 教職員労働国際比較研究委員会報告書―授業準備と子どもと向き合う時間こそ.
- 小坂明 (2023) 教員免許更新制の廃止とこれからの課題：教員研修という観点からの考察. 教職課程・実習支援センター研究年報, 6, 35-49.
- McEnaney, J. (2021) *Class Rules. The truth about Scottish schools*. Luath Press, Edinburgh.
- McKenzie, T. L., Feldman, H., Woods, S. E., Romero, K. A., Dahlstrom, V., Stone, E. J., ... & Harsha, D. W. (1995) Children's activity levels and lesson context during third-grade physical education. *Research Quarterly for Exercise and Sport*, 66(3), 184-193.
- 文部科学省 (2006) 今後の教員養成・免許制度の在り方について（答申）基礎資料. [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/attach/1337050.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/attach/1337050.htm)
- 文部科学省 (2021) 令和2年度 教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査結果. [https://www.mext.go.jp/content/20210107-mxt\\_zaimu-000011455\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20210107-mxt_zaimu-000011455_1.pdf)
- 文部科学省 (2022) 「教師不足」に関する実態調査. [https://www.mext.go.jp/content/20220128-mxt\\_kyoikujinzai01-000020293-1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20220128-mxt_kyoikujinzai01-000020293-1.pdf)
- 文部科学省 (2023) 令和4年度 学校教員統計調査（中間報告）. [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/chousa01/kyouin/kekka/k\\_detail/1395309\\_00005.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kyouin/kekka/k_detail/1395309_00005.htm)
- Morgan, P. J. & Bourke, S. (2008) Non-specialist teachers' confidence to teach PE: The nature and influence of personal school experiences in PE. *Physical Education and Sport Pedagogy*, 13: 1-29.
- 森博文・中井隆司・伊藤剛和 (2015) 英国における教員の質保証と職能成長. 京都女子大学発達教育学部紀要, 11, 119-126.
- OECD (2015) *OECD-Scotland Education Policy Review*.
- OECD (2019) *TALIS 2018 Results (Volume I): Teachers and School Leaders as Lifelong Learners*. OECD Publishing.
- OECD (2022) *Education at a Glance 2022*. [https://www.oecd-ilibrary.org/education/education-at-a-glance-2022\\_3197152b-en](https://www.oecd-ilibrary.org/education/education-at-a-glance-2022_3197152b-en)
- Priestley, M, Shapira, M & Bu, F (2018) *Teacher Workforce Survey in Scotland (2017): Final Report*. <https://>



[www.nasuwt.org.uk/uploads/assets/uploaded/c5738dce-f321-424c-911e45b25112aaf0.pdf](http://www.nasuwt.org.uk/uploads/assets/uploaded/c5738dce-f321-424c-911e45b25112aaf0.pdf)

猿田祐嗣 (2018) 諸外国の教員養成における教員の資質・能力スタンダード. 国立教育政策研究所プロジェクト研究調査研究報告書.

The Scottish Government (2016) Evaluation of the Impact of the Implementation of Teaching Scotland's Future. <https://www.gov.scot/publications/evaluation-impact-implementation-teaching-scotlands-future/>

The Scottish Government (2018) Teaching in a diverse Scotland: increasing and retaining minority ethnic. (Diversity in the Teacher Profession Working Group) teachers <https://www.gov.scot/publications/teaching-diverse-scotland-increasing-retaining-minority-ethnic-teachers-scotlands-schools/documents/>

The Scottish Government (2021) Curriculum for Excellence: Scottish Government response to OECD Review. 22 June 2021, <https://www.gov.scot/publications/oecd-review-of-curriculum-for-excellence-scottish-government-response/>

Seith, E. (2023) Dismay as Scottish government cuts funding for master's-level CPD. Tes Magazine, 2023.6.8, <https://www.tes.com/magazine/news/general/scottish-government-cuts-funding-masters-level-cpd>

Simmons, J., & MacLean, J. (2018) Physical education teachers' perceptions of factors that inhibit and facilitate the enactment of curriculum change in a high-stakes exam climate. Sport, Education and Society, 23(2), 186-202.

鈴庄美苗 (2020) 教員への「疑いの文化」のイングランドと、「信頼の文化」のスコットランド。英国 (UK) の教員は専門職として学び続けられるのか。三菱UFJリサーチ&コンサルティングレポート, [https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2020/11/seiken\\_201106.pdf](https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2020/11/seiken_201106.pdf)

山崎智子 (2014) イギリスにおける「学校ベース」の教員養成政策の動向と課題. 教師教育研究, 7, 185-192.

四方田健二・滝浪常雄・藤井真吾 (2022) 「#教師のバトン」プロジェクト投稿内容の分析: Twitter投稿の量的・質的内容分析. 教師学研究, 25(1), 21-30.